



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社
代表者名 取締役社長 杉田 理之
(コード番号 8089 東証第一部)
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士
副本部長 兼 広報部長
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、2016年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日に開示いたしました「(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」にて訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-521-6111

平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	242,833	2.9	1,358	—	847	—	291	—
27年3月期	235,984	△12.8	24	△99.1	△533	—	△1,030	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,161百万円 (—%) 27年3月期 1,783百万円 (△9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.11	3.11	0.7	0.5	0.6
27年3月期	△10.98	—	△2.5	△0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 47百万円 27年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	175,111	43,258	23.3	435.50
27年3月期	179,491	44,796	23.7	453.11

(参考) 自己資本 28年3月期 40,855百万円 27年3月期 42,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,690	△438	△1,019	21,242
27年3月期	△10,020	△4,029	9,190	27,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	—	0.9
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	128.8	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		46.9	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	1.5	△1,000	—	△1,300	—	△1,600	—	△17.06
通期	245,000	0.9	2,000	47.2	1,600	88.9	800	174.6	8.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	96,561,195 株	27年3月期	96,561,195 株
28年3月期	2,749,364 株	27年3月期	2,750,309 株
28年3月期	93,812,679 株	27年3月期	93,817,558 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境は持ち直しましたが、新興国や資源国経済の成長減速の動きが強まったことなどから、景気は不安定な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や長期固定金利型住宅ローン「フラット35S」の金利引下げ幅の拡大、「省エネ住宅ポイント」制度の施行など住宅購入支援策の下支えを背景に、当期の新設住宅着工戸数は前期比4.6%増の92万戸、持家着工戸数も前期比2.2%増の28万4千戸となりました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、国内最大規模の木材流通プラットフォームを最大限に活かし、地震に強く安全・安心で、人や環境にもやさしい住まいの普及に向けた提案をお客様およびお取引先様に行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は 2,428 億 33 百万円（前期比 2.9%増加）となりました。経営および事業の合理化・効率化を推進したことなどにより、経常利益は 8 億 47 百万円（前期は経常損失 5 億 33 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2 億 91 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 10 億 30 百万円）となりました。

②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	<u>172,883</u>	<u>167,853</u>	<u>△5,029</u>
住 宅	一戸建住宅	<u>18,393</u>	<u>26,739</u>	<u>8,346</u>
	マンション	<u>20,150</u>	<u>21,554</u>	<u>1,403</u>
	管理その他	<u>14,864</u>	<u>16,286</u>	<u>1,421</u>
	計	<u>53,407</u>	<u>64,580</u>	<u>11,172</u>
そ の 他	そ の 他	<u>9,692</u>	<u>10,399</u>	<u>707</u>
合 計		<u>235,984</u>	<u>242,833</u>	<u>6,849</u>

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	<u>2,180</u>	<u>2,679</u>	<u>499</u>
住 宅	<u>△705</u>	<u>△47</u>	<u>658</u>
そ の 他	<u>△69</u>	<u>240</u>	<u>309</u>
計	<u>1,406</u>	<u>2,873</u>	<u>1,467</u>
消去又は全社	<u>△1,381</u>	<u>△1,514</u>	<u>△133</u>
連 結	<u>24</u>	<u>1,358</u>	<u>1,333</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」、「スマートウェルネス住宅等推進事業」などの国の施策をお取引先様が積極的に活用できるように、優れた省エネ性能を有する住宅資材やゼロエネルギー住宅の仕様などを提案しました。また、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物へ取り組みを拡大しました。

地震に強い家づくりや木のある暮らし、環境や健康、高齢者に配慮した住宅、リフォームなど幅広い情報を発信する住宅総合展示会「住まいの耐震博覧会」を名古屋、仙台、大阪、福岡、東京で開催し、一般ユーザーからプロユーザーなど14万5千名を超える方々にご来場いただきました。

東京会場からは、それまで「住まいの耐震博覧会」内に設けていた木材ブースを「木と住まいの大博覧会」として分離発展させ、林野庁の後援のもと、木材を使った住宅を始め、木を用いたインテリアや家具、中大規模木造建築物、「木育」など、持続可能な環境型社会の実現に向けた木材利用の促進に寄与する展示会を開催しました。

なお、「住まいの耐震博覧会」は、平成 27 年度に新たに創設された「ウッドデザイン賞 2015」で林野庁長官賞を受賞しました。

この結果、本事業の売上高は 1,678 億 53 百万円（前期比 2.9%減少）となりましたが、収益性の改善に努めたことなどにより営業利益は 26 億 79 百万円（前期比 22.9%増加）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
木 材	<u>64,830</u>	59,849	<u>△4,981</u>
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	<u>108,052</u>	<u>108,004</u>	<u>△48</u>
合 計	<u>172,883</u>	<u>167,853</u>	<u>△5,029</u>

【住宅事業】

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震性や省エネ性能など 4 つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」、パワーホームのノウハウを活かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」を供給しており、平成 27 年 11 月に日本最大の住宅展示場「tvk ハウジングプラザ横浜」にモデルハウスをオープンしました。また、横浜市と慶應義塾大学と共同で、産官学の連携によって健康と環境に優しい家づくりの学びと体験ができる日本初の施設「スマートウェルネス体感パビリオン～健康な住まいと暮らしのテーマパーク～」を横浜市に開設し、健康寿命の延伸に寄与して環境にも貢献する「スマートウェルネス住宅」の普及に努めました。この結果、契約戸数は 817 戸（前期比 45.9%増加）、売上計上戸数は 820 戸（前期比 61.7%増加）、売上高は 267 億 39 百万円（前期比 45.4%増加）となりました。

マンション部門では、当社グループのシナジー効果を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中させ、平成 27 年 10 月以降に新たに供給する分譲マンションは全て免震構造を採用する方針を決定するとともに、新ブランド「Noblesse(ノブレス)」を立ち上げ、安全・安心で快適な暮らしと地域の発展に努めました。当期における売上計上戸数は 473 戸（前期比 1.7%減少）となり、売上高は 215 億 54 百万円（前期比 7.0%増加）となりました。また、中古住宅買取再販事業を集約するため、平成 27 年 10 月 1 日付で横浜地所(株)とザ・マネジメント(株)を統合、リナイス(株)へと社名変更し経営の効率化およびグループ営業体制の強化を図りました。

管理その他の部門の売上高は 162 億 86 百万円（前期比 9.6%増加）となりました。

この結果、本事業の売上高は 645 億 80 百万円（前期比 20.9%増加）となり、営業損失は 47 百万円（前期は営業損失 7 億 5 百万円）となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	<u>560</u>	<u>817</u>	<u>257</u>
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	330	396	66
そ の 他	76	92	16
計	406	488	82
合 計	<u>966</u>	<u>1,305</u>	<u>339</u>

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	507	820	313
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	373	358	△15
そ の 他	108	115	7
計	481	473	△8
合 計	988	1,293	305

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ 24 億 78 百万円増加しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ 8 億 43 百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ 49 億 29 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 65 億 63 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	9,645	12,123	2,478
仕掛販売用不動産	<u>10,869</u>	<u>10,026</u>	<u>△843</u>
開発用不動産	14,016	18,945	4,929
合 計	<u>34,531</u>	<u>41,095</u>	<u>6,563</u>

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事事業、ホームセンター事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連サービス等を提供しております。

その他の事業の売上高は 103 億 99 百万円（前期比 7.3%増加）となり、営業利益は 2 億 40 百万円（前期は 営業損失 69 百万円）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	<u>242,833</u>	245,000	<u>2,166</u>
営 業 利 益	<u>1,358</u>	2,000	<u>641</u>
経 常 利 益	<u>847</u>	1,600	<u>752</u>
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	<u>291</u>	800	<u>508</u>

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
建築資材	建 築 資 材	76,200	91,800	168,000
住 宅	一戸建住宅	13,600	20,400	34,000
	マンション	6,100	15,300	21,400
	管理その他	7,300	7,000	14,300
	計	27,000	42,700	69,700
そ の 他	そ の 他	3,800	3,500	7,300
合 計		107,000	138,000	245,000

次期の見通しとしましては、国による住宅取得支援策が継続し、住宅ローン金利も極めて低位で推移しているものの、人口動態の変化や建設業界における慢性的な人材不足、今後の消費増税による影響が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、一戸建住宅は「最高等級品質」でありながら30歳で持てる安全・安心な住宅「パワーホーム」のさらなる供給拡大、マンションは新ブランド「Noblesse（ノブレス）」の普及により、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。また、建築資材の仕入・販売をはじめ、住宅の分譲、請負、仲介、賃貸、管理、リフォーム、中大規模木造建築物の供給などにおいて、国内最大規模の木材流通プラットフォームを最大限に活用しながら、消費者ニーズの多様化や市場構造の変化などに対応し、収益性の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,450 億円、営業利益 20 億円、経常利益 16 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億円を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 43 億 80 百万円 減少し、1,751 億 11 百万円 となりました。販売用不動産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 28 億 42 百万円 減少し、1,318 億 53 百万円 となりました。支払手形及び買掛金が増加したものの、社債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 15 億 38 百万円 減少し、432 億 58 百万円 となりました。利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,020</u>	<u>△4,690</u>	<u>5,330</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,029</u>	<u>△438</u>	<u>3,591</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,190</u>	<u>△1,019</u>	<u>△10,209</u>
換 算 差 額	<u>246</u>	<u>△93</u>	<u>△340</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>△4,612</u>	<u>△6,241</u>	<u>△1,629</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>30,533</u>	<u>27,464</u>	<u>△3,068</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	<u>1,543</u>	<u>19</u>	<u>△1,523</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>27,464</u>	<u>21,242</u>	<u>△6,222</u>

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 62 億 22 百万円 減少し、212 億 42 百万円 となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 19 百万円 あります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、46 億 90 百万円 となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加 71 億 86 百万円、売上債権の減少 29 億 15 百万円、法人税等の支払額 9 億 23 百万円、税金等調整前当期純利益の計上 12 億 86 百万円 です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4 億 38 百万円 となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 13 億 78 百万円、有形固定資産の売却による収入 14 億 41 百万円、投資有価証券の取得による支出 3 億 47 百万円、貸付けによる支出 1 億 4 百万円、貸付金の回収による収入 1 億 35 百万円 です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、10 億 19 百万円 となりました。主な内訳は、短期借入金の減少 1 億 47 百万円、長期借入れによる収入 141 億 45 百万円、長期借入金の返済による支出 133 億 79 百万円、社債の償還による支出 11 億 40 百万円、配当金の支払額 3 億 75 百万円 です。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	22.8	24.7	24.0	<u>23.7</u>	<u>23.3</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	14.5	14.4	12.3	<u>10.4</u>	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	—	4.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	—	10.6	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成25年3月期、平成27年3月期および平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりの推進と、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及を、経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、建築資材事業と住宅事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

東日本大震災以降、全国的に減災・防災対策が進められるなか、地震に強い安定した構造の住まいづくりはきわめて優先度の高い重要課題と位置づけられております。当社グループは、平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な「免震構造」、「強耐震構造」の普及に全社をあげて取り組んでまいりました。今後もこれまでに培ってきたノウハウとグループの総合力を活かし、住宅の耐震対策などの周知および耐震改修の普及・拡大に一層努めてまいります。

当社グループのコア事業である建築資材事業と住宅事業において、耐震をはじめ、断熱、エネルギー関連、リフォーム等、成長可能分野を取り込むことで、より強固な事業体制を確立するとともに、両事業のシナジーによって当社グループが独自に開発した付加価値の高い「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給拡大により、新設住宅着工戸数に左右されることのない、お客様に広く選ばれるナイスブランドの確立と、経営および事業基盤を強化することで企業価値の向上を目指しております。

（3）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、平成28年熊本地震の経済に与える影響が懸念されるものの、政府の経済財政政策等の推進により、雇用・所得環境の改善や個人消費の堅調な推移が見込まれます。

住宅関連業界におきましては、国による住宅取得支援策や金融緩和策が継続されるものの、建築費や労務費の高止まりが懸念されるほか、消費増税の動向にも注視する必要があるなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念に則り、安全・安心で人や環境にもやさしい住まいの普及に努めてまいります。

① お客様に安心と信頼を提供するナイスブランドの確立

- ・平成32年までに住宅の耐震化率等を少なくとも95%とする国の目標のもと、当社グループは引き続き、全国主要都市で開催する「住まいの耐震博覧会」を通じて、住宅の耐震化を一層推進するとともに、環境や健康、高齢者に配慮した住宅の普及に努めます。
- ・地域における木造住宅の生産体制を強化し、長寿命型や高度省エネ型の家づくりを支援するための国の施策である「地域型住宅グリーン化事業」などを踏まえ、全国のお取引先様に対して積極的に事業提案を行ってまいります。
- ・一戸建住宅は国が定める耐震性能において最高等級となる耐震等級3、マンションは地震の強い揺れを軽減する「免震構造」に限定し、地震に強い安全・安心な住宅の提供を一層推進することで、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。
- ・IT技術と創・蓄・省エネルギーの組み合わせによるエネルギー効率性に加え、高齢者をはじめ多様な世代が安全で安心、健康、快適に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」について、横浜市と慶應義塾大学と共同で、産官学の連携により昨秋オープンした「スマートウェルネス体感パビリオン～健康な住まいと暮らしのテーマパーク～」を通じて、健康寿命の延伸に寄与して環境にも貢献する「スマートウェルネス住宅」の普及を図ります。

② 地域に根差した住宅事業の構築

- ・中古住宅流通やリフォームをはじめ、介護・福祉用品までワンストップで提供するコンシェルジュ型サービス拠点「ナイス住まいの情報館～住まいるC a f e～」の店舗展開を図り、地域に根差した安定収益体制を構築します。
- ・設計、施工、販売、アフターサービスを一貫体制で行い、住宅メーカーとしての総合力を発揮する体制を確立し、国が定める長期優良住宅の品質性能を上回る、グッドプライスな企画型注文住宅「パワーホーム」と、そのノウハウを活かして開発した東北地方の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の全国規模での販売網の強化を図ります。また、横浜市における分譲戸建住宅2棟で、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS住宅版」最高ランク「☆☆☆☆☆」評価を取得しました。
- ・相続税の改正により注目が高まる土地活用に関連して、メゾネット型の賃貸集合住宅として新たに開発した「パワーホームプラス」の販売を強化してまいります。

③ 木材の安定供給と木材利用の推進

- ・木材事業の川上から川下までの一貫体制を可能にした徳島製材工場の稼働により一層の木材の安定供給に努めるとともに、地球温暖化の防止に向け、CO₂の吸収に優れたエコロジー素材「木材」を活用した住宅の推進と、非戸建木造建築物等に対する積極的な国産材の利用提案を通じて、木材の取扱量の増大を図ります。

④ 海外事業の展開

- ・低炭素で環境にやさしく、従来工法に比べて工期が大幅に短縮できる木造住宅への関心が高まるヨーロッパや東南アジア等での戸建住宅などの普及を進めてまいります。また、「釜山新港総合物流センター」では、これまで日本のメインポートに輸入していた建築用資材の物流機能を集約するとともに、韓国、中国、ロシア、東南アジア方面への輸出拠点とし、アジアにおける事業展開の拡大を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,570	21,449
受取手形及び売掛金	36,073	33,139
商品	8,511	9,661
販売用不動産	34,531	41,095
未成工事支出金	1,147	604
繰延税金資産	160	186
その他	3,150	3,986
貸倒引当金	△100	△66
流動資産合計	111,045	110,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,506	11,686
機械装置及び運搬具（純額）	2,821	2,498
土地	32,502	31,420
その他（純額）	1,128	1,156
有形固定資産合計	48,959	46,762
無形固定資産		
投資その他の資産	520	544
投資有価証券	11,589	10,926
長期貸付金	2,121	2,082
退職給付に係る資産	2,233	1,608
繰延税金資産	147	122
その他	3,016	3,138
貸倒引当金	△142	△132
投資その他の資産合計	18,966	17,747
固定資産合計	68,446	65,054
資産合計	179,491	175,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,002	40,043
短期借入金	32,076	33,864
1年内償還予定の社債	1,140	840
未払法人税等	713	1,111
繰延税金負債	32	17
賞与引当金	1,296	1,282
その他	10,961	7,215
流動負債合計	84,223	84,375
固定負債		
社債	5,320	4,480
長期借入金	30,905	29,734
繰延税金負債	1,901	1,414
再評価に係る繰延税金負債	3,707	3,260
退職給付に係る負債	899	1,012
資産除去債務	76	77
その他	7,661	7,497
固定負債合計	50,472	47,478
負債合計	134,695	131,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,650
利益剰余金	1,304	1,800
自己株式	△673	△673
株主資本合計	38,351	38,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	1,961
繰延ヘッジ損益	△56	△37
土地再評価差額金	576	166
為替換算調整勘定	△422	△666
退職給付に係る調整累計額	1,444	583
その他の包括利益累計額合計	4,155	2,007
新株予約権	2	1
非支配株主持分	2,287	2,401
純資産合計	44,796	43,258
負債純資産合計	179,491	175,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	235,984	242,833
売上原価	205,250	209,663
売上総利益	30,733	33,170
販売費及び一般管理費	30,708	31,811
営業利益	24	1,358
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	216	212
その他	489	520
営業外収益合計	735	766
営業外費用		
支払利息	1,130	1,168
その他	163	109
営業外費用合計	1,294	1,278
経常利益又は経常損失(△)	△533	847
特別利益		
固定資産売却益	0	394
投資有価証券売却益	33	17
負ののれん発生益	31	—
補助金収入	924	80
特別利益合計	989	492
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	43	31
投資有価証券評価損	12	21
減損損失	50	—
関係会社整理損	60	—
その他	20	—
特別損失合計	235	53
税金等調整前当期純利益	220	1,286
法人税、住民税及び事業税	965	1,254
法人税等調整額	370	△377
法人税等合計	1,335	877
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,115	409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△85	117
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,030	291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△1,115</u>	<u>409</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>934</u>	<u>△656</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△53</u>	<u>19</u>
土地再評価差額金	<u>391</u>	<u>170</u>
為替換算調整勘定	<u>524</u>	<u>△243</u>
退職給付に係る調整額	<u>1,102</u>	<u>△860</u>
その他の包括利益合計	<u>2,899</u>	<u>△1,570</u>
包括利益	<u>1,783</u>	<u>△1,161</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,868</u>	<u>△1,275</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>△85</u>	<u>113</u>

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	3,324	△671	40,374
会計方針の変更による 累積的影響額			△443		△443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,069	15,651	2,880	△671	39,930
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,030		△1,030
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取 崩					—
連結範囲の変動			29		29
持分法の適用範囲の変 動			△200		△200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△1,576	△2	△1,579
当期末残高	22,069	15,651	1,304	△673	38,351

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,679	△3	185	△947	342	1,256	2	2,107	43,740
会計方針の変更による 累積的影響額									△443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,679	△3	185	△947	342	1,256	2	2,107	43,296
当期変動額									
剰余金の配当									△375
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）									△1,030
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取 崩									—
連結範囲の変動									29
持分法の適用範囲の変 動									△200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	934	△53	391	524	1,102	2,899	—	179	3,078
当期変動額合計	934	△53	391	524	1,102	2,899	—	179	1,499
当期末残高	2,613	△56	576	△422	1,444	4,155	2	2,287	44,796

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	1,304	△673	38,351
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,069	15,651	1,304	△673	38,351
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する当期純利益			291		291
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			580		580
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	496	0	496
当期末残高	22,069	15,650	1,800	△673	38,847

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,613	△56	576	△422	1,444	4,155	2	2,287	44,796
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,613	△56	576	△422	1,444	4,155	2	2,287	44,796
当期変動額									
剰余金の配当									△375
親会社株主に帰属する当期純利益									291
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									1
土地再評価差額金の取崩									580
連結範囲の変動									—
持分法の適用範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△652	19	△410	△243	△860	△2,147	△1	114	△2,034
当期変動額合計	△652	19	△410	△243	△860	△2,147	△1	114	△1,538
当期末残高	1,961	△37	166	△666	583	2,007	1	2,401	43,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220	1,286
減価償却費	1,825	1,806
減損損失	50	-
のれん償却額	7	11
負ののれん発生益	△31	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	283	258
受取利息及び受取配当金	△245	△246
支払利息	1,130	1,168
持分法による投資損益 (△は益)	23	△47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	91	△362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	21
売上債権の増減額 (△は増加)	3,294	2,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,739	△7,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,879	2,050
その他	△990	△4,457
小計	△8,236	△2,855
利息及び配当金の受取額	235	251
利息の支払額	△1,134	△1,163
法人税等の支払額	△884	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,020	△4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,729	△1,378
有形固定資産の売却による収入	16	1,441
投資有価証券の取得による支出	△442	△347
投資有価証券の売却による収入	109	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166	-
子会社株式の売却による収入	14	-
子会社株式の取得による支出	△276	-
貸付けによる支出	△1,339	△104
貸付金の回収による収入	918	135
その他	△133	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,563	△147
長期借入れによる収入	18,928	14,145
長期借入金の返済による支出	△14,367	△13,379
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	△1,440	△1,140
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△65	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	=	13
その他	△49	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,190	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,612	△6,241
現金及び現金同等物の期首残高	30,533	27,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,543	19
現金及び現金同等物の期末残高	27,464	21,242

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」及び「事業開発本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>172,883</u>	<u>53,407</u>	<u>226,291</u>	<u>9,692</u>	<u>235,984</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>4,387</u>	205	<u>4,593</u>	<u>3,502</u>	<u>8,095</u>
計	<u>177,271</u>	<u>53,613</u>	<u>230,884</u>	<u>13,195</u>	<u>244,079</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,180</u>	<u>△705</u>	<u>1,475</u>	<u>△69</u>	<u>1,406</u>
セグメント資産	<u>86,331</u>	<u>57,456</u>	<u>143,787</u>	<u>15,261</u>	<u>159,048</u>
その他の項目					
減価償却費	847	204	1,051	<u>731</u>	<u>1,782</u>
のれんの償却額	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,321	425	2,747	<u>697</u>	<u>3,444</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>167,853</u>	<u>64,580</u>	<u>232,434</u>	<u>10,399</u>	<u>242,833</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,433	232	6,665	<u>3,996</u>	<u>10,661</u>
計	<u>174,287</u>	<u>64,812</u>	<u>239,099</u>	<u>14,395</u>	<u>253,495</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,679</u>	<u>△47</u>	<u>2,632</u>	240	<u>2,873</u>
セグメント資産	<u>87,188</u>	<u>63,841</u>	<u>151,029</u>	<u>16,741</u>	<u>167,771</u>
その他の項目					
減価償却費	850	<u>200</u>	<u>1,051</u>	<u>710</u>	<u>1,761</u>
のれんの償却額	3	—	3	7	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695	<u>520</u>	<u>1,215</u>	113	<u>1,329</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>230,884</u>	<u>239,099</u>
「その他」の区分の売上高	<u>13,195</u>	<u>14,395</u>
セグメント間取引消去	<u>△8,095</u>	<u>△10,661</u>
連結財務諸表の売上高	<u>235,984</u>	<u>242,833</u>

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>1,475</u>	<u>2,632</u>
「その他」の区分の利益又は損失（△）	<u>△69</u>	<u>240</u>
セグメント間取引消去	<u>413</u>	<u>247</u>
全社費用（注）	<u>△1,794</u>	<u>△1,762</u>
連結財務諸表の営業利益	<u>24</u>	<u>1,358</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>143,787</u>	<u>151,029</u>
「その他」の区分の資産	<u>15,261</u>	<u>16,741</u>
セグメント間の債権相殺消去等	<u>△3,988</u>	<u>△3,637</u>
全社資産（注）	<u>24,431</u>	<u>10,977</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>179,491</u>	<u>175,111</u>

（注）全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,051	<u>1,051</u>	<u>731</u>	<u>710</u>	<u>42</u>	45	<u>1,825</u>	<u>1,807</u>
のれんの償却額	7	3	—	7	—	—	7	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,747	<u>1,215</u>	<u>697</u>	113	93	33	<u>3,538</u>	<u>1,362</u>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	
1株当たり純資産額	453.11 円	1株当たり純資産額	435.50 円
1株当たり当期純損失（△）	△10.98 円	1株当たり当期純利益	3.11 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3.11 円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△1,030	291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△1,030	291
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,817	93,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	7
（うち新株予約権）（千株）	—	(7)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

(平成28年6月29日予定)

① 監査役の異動

新任監査役候補

監査役（常勤） 西 裕史（現 ナイス(株)資材事業本部関西事業部営業推進部長）

退任予定監査役

監査役（常勤） 神長 博志

以 上